

諮問事項の検討に係る今後のスケジュール（案）

時期	委	諮問全体・ガイドライン	補助金制度		
R4	7	⑨ 今後のスケジュール（資料1） 視察結果報告（資料2） 複数の主体が関わる連携等に係るポイントの整理（資料3） [今期委員会の目標] ・これまでの検討を踏まえ、現行ガイドラインから協働範囲（主体）の拡大、内容の時点修正を施した更新版ガイドラインを作成し、令和5年6月の任期満了時に答申する。 ・答申においては、更新版ガイドラインと併せて、協働を推進するための方策※についても提言する。 ・補助金制度については、令和6年度事業実施分の採択から新制度となるように検討を進める。 ※協働を推進するための方策の例 ▶ 多様な主体と協働で協働をPR ▶ 特に事業者に対し「協働のメリット」をPR ▶ ガイドライン概要版の作成 ▶ 更新版ガイドラインを活用した市民参加のワークショップ 等	新制度の概要の検討（資料4）		
			8	⑩ 協働を推進する方策の検討 ガイドライン構成の検討→共通項+主体ごとのポイント+事例紹介	新制度の詳細の検討（制度名、コース名、団体・事業の要件、応募書類の様式、団体への支援のあり方、審査基準、リーフレット、要綱等）
			10	⑪ 協働を推進する方策の検討 ガイドライン文案の検討（箇条書きレベル）	
			11 or 12	⑫ 協働を推進する方策の検討 ガイドライン文案の検討（文章レベル） 報告書構成の検討	
R5	1	— 職員協働研修→ガイドライン（案）を活用			
	2	⑬ 協働を推進する方策の検討 ガイドライン確定 報告書文案の検討（文章レベル）	プログレスコース（従来の提案型協働事業）に係る応募の手引きの検討		
	4	—	新制度運用開始／プログレスコースの行政テーマ募集		
	5	—	プログレスコースの応募受付期間		
		⑮ 報告書確定			
	6	— 報告書提出（任期満了）			
	9	—	コラボアップ・チャレンジコースの行政テーマ募集		
	10	—	コラボアップ・チャレンジコースまでの応募受付開始		
	∴				
R6	4	—	新制度下での採択事業の実施		